

第 27 表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外との移動

ア) 平成 2 年は国勢調査結果であり、その他の年次は推計人口である。
 イ) 厚生省人口動態統計による年計である。なお、自然増加と死亡の全国数値は、県名不詳の死亡数を含むため、内訳の合計とは一致しない。
 ウ) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告」による年計である。

都道府県	ア) 総 人 口			イ) 出 生 ・ 死 亡 (日本人)			ウ) 自府県外との移動 (日本人)		
	総 数	男	女	自然増加	出 生	死 亡	転出入超過	転 入	転 出
	千人			人					
昭和 62 年	122 264	60 091	62 173	595 486	1 346 658	751 172	-	3 171 170	3 171 170
63	122 783	60 352	62 431	520 992	1 314 006	793 014	-	3 136 905	3 136 905
平成 元 年	123 255	60 581	62 673	458 208	1 246 802	788 594	-	3 158 749	3 158 749
平成 2 年	123 611	60 697	62 914	401 280	1 221 585	820 305	-	3 168 335	3 168 335
平成 3 年	124 043	60 905	63 139	393 448	1 223 245	829 797	-	3 131 194	3 131 194
北海道	5 649	2 722	2 927	17 037	53 909	36 872	△10 792	72 196	82 988
青森県	1 477	700	776	3 789	15 030	11 241	△ 9 709	31 102	40 811
岩手県	1 415	679	736	3 025	14 270	11 245	△ 4 480	26 934	31 414
宮城県	2 264	1 112	1 152	8 939	23 196	14 257	7 267	63 252	55 985
秋田県	1 223	582	641	490	10 743	10 253	△ 4 754	19 393	24 147
山形県	1 257	606	651	1 799	12 488	10 689	△ 3 161	19 524	22 685
福島県	2 108	1 027	1 082	6 920	22 861	15 941	△ 2 238	38 316	40 554
茨城県	2 870	1 432	1 438	10 020	29 057	19 037	16 548	74 431	57 883
栃木県	1 947	969	978	6 354	19 933	13 579	4 938	43 943	39 005
群馬県	1 974	976	998	5 990	19 853	13 863	2 035	35 592	33 557
埼玉県	6 483	3 287	3 196	34 332	65 928	31 596	46 746	228 904	182 158
千葉県	5 614	2 834	2 780	24 536	54 187	29 651	35 808	211 052	175 244
東京都	11 887	5 986	5 901	32 551	103 226	70 675	△36 248	447 431	483 679
神奈川県	8 044	4 131	3 913	40 489	80 911	40 422	30 399	288 978	258 579
新潟県	2 474	1 200	1 275	4 953	24 084	19 131	△ 4 097	34 940	39 037
富山県	1 121	539	582	1 281	9 996	8 715	△ 1 126	17 575	18 701
山梨県	1 166	563	603	2 768	11 284	8 516	△ 933	22 957	23 890
石川県	824	400	423	2 237	8 518	6 281	△ 2 293	13 043	15 336
福井県	858	421	437	2 480	8 957	6 477	2 513	20 661	18 148
山梨県	2 160	1 050	1 110	4 462	21 285	16 823	336	38 293	37 957
岐阜県	2 072	1 066	1 066	5 731	20 039	14 308	737	40 453	39 716
静岡県	3 686	1 817	1 869	13 535	37 385	23 850	795	75 121	74 326
愛知県	6 724	3 373	3 351	32 634	70 960	38 326	3 829	136 501	132 672
三重県	1 802	874	928	3 996	17 514	13 518	5 288	41 882	36 594
滋賀県	1 234	607	627	4 894	13 249	8 355	5 124	31 850	26 726
京都府	2 604	1 268	1 335	5 156	23 487	18 331	△ 4 888	66 219	71 107
大阪府	8 737	4 308	4 429	33 685	86 795	53 110	△40 464	192 383	232 847
兵庫県	5 437	2 635	2 802	15 527	53 294	37 767	11 612	133 384	121 772
奈良県	1 389	670	718	3 901	13 140	9 239	6 297	43 130	36 833
和歌山県	1 076	511	565	777	10 164	9 387	△ 387	21 006	21 393
鳥取県	616	295	321	793	6 187	5 394	△ 1 213	12 873	14 086
島根県	778	372	406	345	7 390	7 045	△ 3 425	15 023	18 448
岡山県	1 929	928	1 001	3 702	18 768	15 066	△ 995	40 461	41 456
広島県	2 858	1 388	1 470	7 885	28 451	20 566	△ 2 652	69 463	72 115
山口県	1 569	743	826	732	13 956	13 224	△ 4 498	37 660	42 158
徳島県	830	395	436	755	7 731	6 976	△ 1 705	15 009	16 714
香川県	1 023	491	532	842	9 384	8 542	△ 971	24 700	25 671
愛媛県	1 513	716	797	1 681	14 446	12 765	△ 4 515	27 522	32 037
高知県	821	387	435	△ 190	7 371	7 561	△ 2 998	14 511	17 509
福岡県	4 831	2 311	2 520	14 849	48 822	33 973	4 835	125 647	120 812
佐賀県	877	414	463	2 010	9 397	7 387	△ 2 342	21 540	23 882
長崎県	1 577	733	824	4 061	16 667	12 606	△10 083	35 718	45 801
熊本県	1 843	870	973	4 381	19 004	14 623	△ 2 963	39 964	42 927
大分県	1 235	583	652	1 580	11 817	10 237	△ 2 851	28 125	30 976
宮崎県	1 167	550	617	3 265	12 118	8 853	△ 4 953	27 912	32 865
鹿児島県	1 792	839	953	2 551	18 356	15 805	△ 8 091	40 909	49 000
沖縄県	1 229	603	627	11 374	17 637	6 263	△ 5 282	23 711	28 993

資料 総務庁統計局「国勢調査報告」、内閣府「人口」、住民基本台帳人口移動報告年報、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

第 4 章
事業所

第4章 事業所

概況

平成3年7月1日現在で実施した事業所統計調査によると、府下の民営、国、地方公共団体を合わせた事業所数は、54万1343事業所（うち民営53万4045事業所）で、その従業者数は、507万4032人（同477万4539人）となっている。

また、前回（昭和61年調査）から調査項目に加えられた男女別従業者数によると男性が311万6533人、女性が195万7499人で、女性の従業者数が全体の38.6%を占めている。

さらに、産業大分類別に女性従業者の占める割合の大きなものをみると、金融・保険業が53.9%と過半数を占め、次いで、サービス業が47.0%、卸売・小売業、飲食店が46.9%の順となっている。

民営事業所について、前回（昭和61年調査）と比較すると、事業所数は3158事業所〔（+）0.6%〕増加しているものの、増加率（年率）は比較可能な昭和26年以降の調査の中では、最も低いものとなっている。

また、従業者数は、48万358人〔（+）11.2%〕増加し、1事業所当たりの平均従業者数は8.9人となり、前回（8.1人）に比べ0.8人増加している。

さらに、常雇者数は、357万7932人で、前回（313万2413人）に比べ44万5519人〔（+）14.2%〕増加しているものの、常雇率〔（常雇者数/常雇者数+臨時・日雇者数）×100〕は88.9%となり、前回（89.5%）に比べ0.6ポイント低下している。

民営事業所の産業別構成

民営事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が24万8135事業所で全体の46.5%（前回48.7%）と最も高く、以下、サービス業が11万6207事業所で21.8%（同20.2%）、製造業8万8617事業所で16.6%（同17.2%）の順となっており、この3産業で全体の84.9%（同86.1%）を占めている。サービス業が前回に比べて1.6ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が2.2ポイント、製造業が0.6ポイントそれぞれ低下している。

また、従業者数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が161万6271人で全体の31.9%（前回36.0%）と最も高く、以下、製造業が118万8361人で24.9%（同26.9%）、サービス業が97万3581人で20.4%（同17.7%）の順となっており、この3産業で全体の79.2%（同80.6%）を占めている。

従業者数の割合についても、サービス業が前回に比べ2.7ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が2.1ポイント、製造業が2.0ポイントそれぞれ低下している。

民営事業所の従業者規模別構成

民営事業所を従業者規模別構成でみると、事業所では、1～29人規模の事業所が全体の95.3%（前回96.0%）と最も高く、以下、30～49人規模が2.4%（同2.0%）、50～99人規模が1.4%（同1.2%）、100～299人規模が0.7%（同0.6%）、300人以上規模が0.2%（同0.2%）の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。

また、従業者数では、1～29人規模の事業所の従業者が全体の53.3%（前同55.0%）を占めている。

事業所の経営組織別構成

事業所数を経営組織別にみると、個人経営が31万6821事業所で全体の58.5%を占め、法人が21万4801事業所で39.7%、法人でない団体が2423事業所で0.4%、国、地方公共団体が7298事業所で1.3%となっている。

また、従業者数を経営組織別にみると、個人経営が101万7371人で全体の20.1%を占め、法人が374万6071人で73.8%、法人でない団体が1万1097人で0.2%、国、地方公共団体が29万9493人で5.9%となっている。

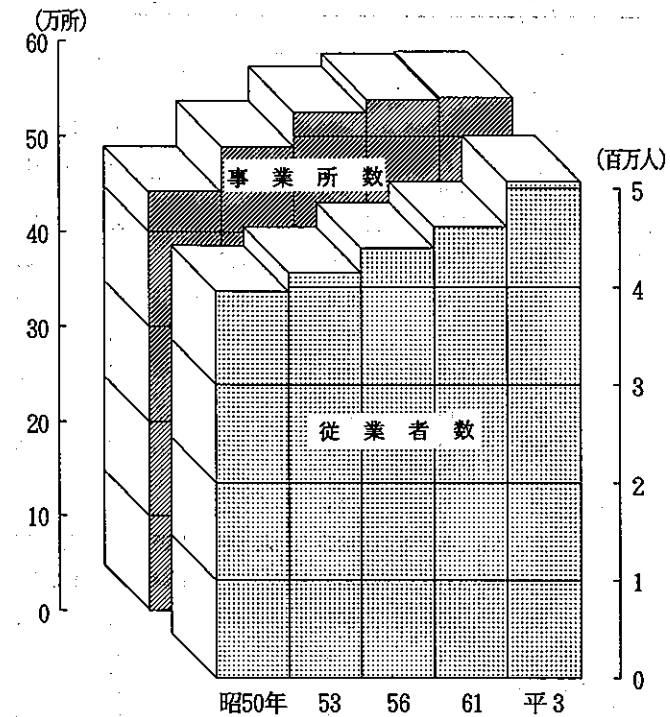
事業所の地域別分布

府下を8地域に分けて事業所の分布状況を見ると、大阪市が27万2893事業所で全体の50.4%（前回51.3%）と最も高く、以下、中河内地域が5万4120事業所で10.0%（同9.8%）、北河内地域が5万526事業所で9.3%（同9.3%）、泉北地域が4万9285事業所で9.1%（同9.2%）、三島地域が3万7712事業所で7.0%（同6.7%）、豊能地域が2万6407事業所で4.9%（同4.9%）、泉南地域が2万5474事業所で4.7%（同4.6%）、南河内地域が2万4926事業所で4.6%（同4.2%）の順となっている。

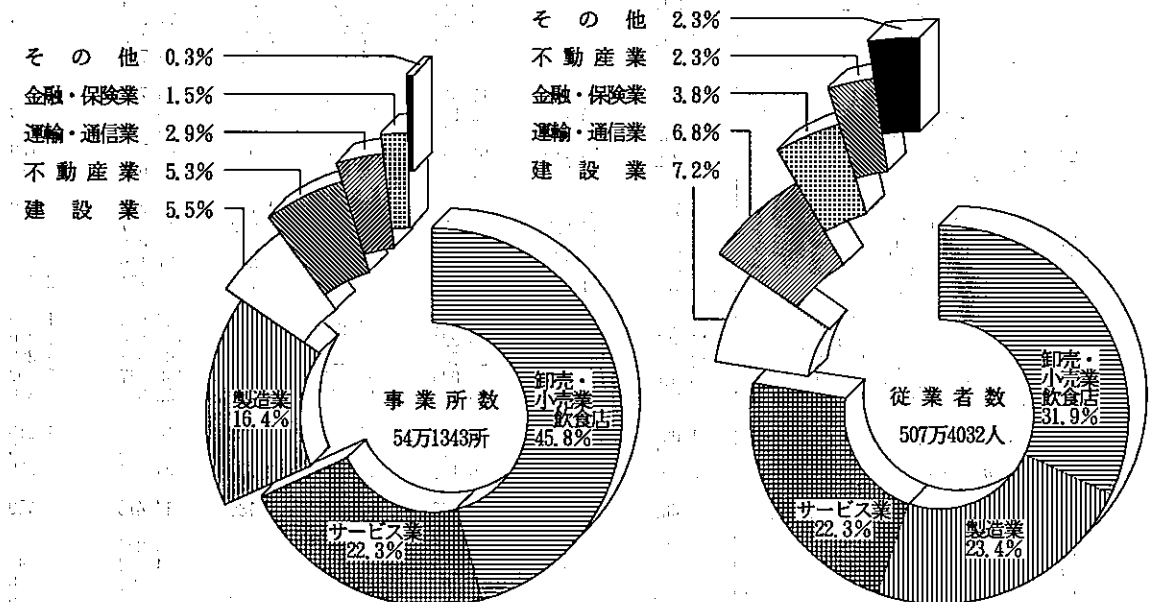
また、従業者数の分布状況を見ると、大阪市地域が272万5775人で全体の53.7%（前回54.3%）と最も高く、以下、北河内地域が45万959人で8.9%（同9.0%）、中河内地域が43万9566人で8.6%（同8.6%）、泉北地域が42万101人で8.3%（同8.4%）、三島地域が40万5778人で8.0%（同7.6%）、豊能地域が23万3561人で4.6%（同4.5%）、泉南地域が20万2790人で4.0%（同3.9%）、南河内地域が20万502人で4.0%（同3.7%）の順となっている。

大阪市地域の事業所数及び従業者数は、依然として共に全体の50%を超えているが、前回に比べ事業所数で0.9ポイント、従業者数で0.6ポイントそれぞれ低下している。

事業所・従業者数の推移



事業所・従業者数の産業別割合（平3.7.1）



第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

1) 「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をい。
2) 昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。
3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、59年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」
4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民営」に含まれている。

Table with columns: 産 業 分 類, 事業所数, 従業者数 (うち男, うち女), 事業所数, 従業者数, 有給役員. Rows include 昭和 50, 53, 56, 61 and 平成 3, with sub-categories like A~M, A~C, A, B, C, D~M, D~L, E, F, G.

類別従業者数(民営、国、地方公共団体)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業
の調査期日は、昭和47年9月1日、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。
に含まれている。 a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。
b) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

Table with columns: 業 種, 事業所数, 個人企業業主, 家族従業者, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者, 事業所数, 個人企業業主, 家族従業者, 産業分類 番 号. Rows include 昭和 50, 53, 56, 61 and 平成 3, with sub-categories like A~C, A, B, C, D~M, D~L, E, F, G.

資料 総務庁統計局「事業所統計調査報告」

1) 14 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)(別掲) 2 2 1 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業

第1表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

1) 「事業所統計調査表」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。
2) 昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。
3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」に含まれている。
4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民営」に含まれている。

Table with columns: 産業分類, 事業所数, 従業者数 (うち男, うち女), 事業所数, 従業者数, 有給役員. Rows include H 運輸・通信業, I 卸売・小売業・飲食店, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業, M 公務 (他に分類されないもの).

2) 63 中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業
8) 86 専門サービス業 (他に分類されないもの)

類別従業者数 (民営、国、地方公共団体)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業の調査期日は、昭和47年9月1日、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。

に含まれている。a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。
a) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

Table with columns: 業種, 個人企業業主, 家族従業者, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者, 事業所数, 個人業主, 家族従業者, 産業分類番号. Rows correspond to categories H through M.

第1表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種

1) 「事業所統計調査表」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。分類の「農業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表2)昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。3)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、59年調査までは「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民間」4)旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年調査では「民間」に含まれている。

Table with 6 main columns: 産業分類, 個人(総数), 事業所数, 法人, 従業員, 常雇の従業員. It lists various industries like H (Transport/Communication), I (Retail/Food), J (Finance/Insurance), K (Real Estate), L (Services), and M (Public Administration).

2) 6 3 中小企業・庶民・住宅等特定目的金融業
8) 8 6 専門サービス業(他に分類されないもの)

類別従業員数(民間、国、地方公共団体)

例えば、商店、工場、事務所、病院、学校などのように一区画を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業の調査期日は、昭和47年9月1日、50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日現在である。

に含まれている。a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。a) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

Table with 10 main columns: 法人, 民間, 国, 地方公共団体, 産業分類. It provides a breakdown of employee counts by industry and organizational type.

第2表

産業中分類別、従業者(総数)規模別

Table with columns: 産業分類 (Industry Classification), 総数 (Total Count), 1人 (1 person), 2人 (2 persons), 3人 (3 persons), 4人 (4 persons). Rows include categories like H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業.

の事業所数及び従業者数(民営)(続)

Table with columns: 5~9人 (5-9 persons), 10~29人 (10-29 persons), 30~49人 (30-49 persons), 50~99人 (50-99 persons), 100~299人 (100-299 persons), 300人以上 (300+ persons), 産業分類 (Industry Classification), 番号 (Number). Rows correspond to the industry categories in the first table.

第4表

市区町村別、経営組織別の事業所数

1) 第1表頭注1) 3) a) 参照。4) b) 参照。

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和50年	299 897	906 748	124 390	2 585 170	10 675	141 671	a)6 343	a)324 599
53	332 353	1 021 333	138 977	2 622 022	11 793	165 004	a)6 671	a)334 481
56	351 719	1 097 401	152 826	2 763 927	13 303	192 318	a)7 036	a)343 651
61	345 513	1 086 603	170 753	2 991 640	14 621	215 938	b)7.271	b)311 651
平成3年	316 821	1 017 371	200 040	3 496 334	17 184	260 834	7 298	299 493
大阪市地域	150 293	480 813	112 974	2 004 916	7 607	119 214	2 019	120 832
三島地域	19 757	65 686	15 444	282 772	1 531	26 922	980	30 398
豊能地域	15 379	48 832	9 328	150 175	1 035	12 607	610	21 947
北河内地域	32 579	103 592	15 528	290 176	1 542	26 336	877	30 855
中河内地域	33 973	106 003	17 931	284 639	1 597	20 806	619	23 118
南河内地域	16 056	53 468	7 147	111 546	1 085	17 433	638	18 055
泉北地域	31 946	102 425	14 723	258 374	1 730	24 470	886	34 832
泉南地域	16 838	56 552	6 965	113 736	1 002	13 046	669	19 456
大阪市	150 293	480 813	112 974	2 004 916	7 607	119 214	2 019	120 832
北区	15 515	58 453	19 657	401 403	1 007	18 205	177	16 686
都島区	4 328	13 055	2 721	38 051	162	2 197	56	2 629
福島区	3 710	13 017	3 724	58 323	198	2 721	59	3 693
此花区	2 695	8 634	1 308	33 780	126	1 468	46	2 545
中央区	15 119	55 785	24 137	518 358	1 384	21 805	189	23 296
西区	4 515	14 177	8 783	159 990	411	6 933	82	5 739
港区	4 176	12 756	2 220	34 747	181	2 664	70	3 923
大正区	3 575	11 257	1 700	28 302	101	1 408	58	2 147
天王寺区	4 233	14 122	4 152	60 511	475	9 274	72	4 118
浪速区	4 105	13 823	3 634	61 411	166	3 896	78	2 918
西淀川区	3 870	12 583	2 468	49 077	129	1 878	64	2 197
淀川区	7 898	24 766	7 174	120 804	335	5 280	88	3 969
東淀川区	5 368	16 250	2 798	45 319	235	4 767	97	4 007
東成区	5 857	16 930	3 035	41 786	217	2 412	64	3 596
生野区	11 735	35 163	3 319	37 597	328	6 379	80	3 340
旭区	4 871	13 753	1 714	23 452	179	3 034	59	2 746
城東区	6 719	18 976	2 971	47 055	274	5 970	90	5 191
鶴見区	3 286	9 831	1 690	29 299	95	1 356	62	2 327
阿倍野区	5 396	15 687	2 768	37 830	322	3 768	74	4 494
住之江区	3 985	12 921	2 332	43 088	219	3 988	79	4 871
住吉区	6 358	18 063	2 209	26 390	294	3 794	84	5 108
東住吉区	6 934	20 952	2 800	33 077	308	3 082	81	2 736
平野区	7 773	25 076	3 308	46 013	229	3 099	125	4 715
西成区	8 272	24 783	2 352	29 253	232	2 536	85	3 841
堺市	21 932	70 209	11 019	196 861	1 181	18 250	539	24 257
岸和田市	6 301	21 243	2 871	46 472	303	4 462	227	6 704
豊中市	9 933	31 527	6 098	87 988	511	7 505	289	12 672
池田市	2 844	8 606	1 536	33 835	248	1 517	128	4 271

及び従業者数(民営、国、地方公共団体)

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	5 357	17 471	5 539	93 783	444	9 901	324	12 392
泉大津市	3 218	10 142	1 327	21 179	144	1 076	95	2 299
高槻市	6 652	21 669	3 691	68 929	502	8 008	281	7 740
貝塚市	2 465	7 919	1 045	18 533	172	2 333	92	2 852
守口市	7 234	20 783	3 100	47 555	237	5 477	149	4 891
枚方市	6 574	23 008	3 560	70 075	471	8 610	249	10 188
茨木市	4 718	16 284	3 803	73 421	391	6 680	268	7 360
八尾市	9 894	32 493	5 000	81 496	441	5 064	219	8 008
泉佐野市	3 253	11 053	1 573	23 989	134	2 362	127	3 444
富田林市	2 400	8 286	1 096	17 912	205	4 043	108	3 120
寝屋川市	7 109	21 756	2 963	51 136	299	4 996	186	6 040
河内長野市	2 091	7 193	915	13 371	170	2 034	108	2 643
松原市	3 782	12 117	1 633	24 422	186	2 672	112	3 170
大東市	3 514	11 941	1 982	38 297	163	3 095	94	2 774
和泉市	4 470	14 727	1 304	19 453	273	3 205	146	6 011
箕面市	2 022	6 961	1 485	26 025	149	2 895	108	3 760
柏原市	1 828	6 029	838	17 035	138	1 755	73	1 977
羽曳野市	2 512	8 571	982	16 193	188	2 767	90	3 889
門真市	5 587	17 543	2 813	65 771	193	1 958	89	3 912
摂津市	2 590	8 723	2 216	41 641	144	1 765	76	2 716
高石市	1 682	5 045	767	14 574	109	1 782	84	1 832
藤井寺市	2 211	7 035	951	12 909	128	988	60	2 079
東大阪市	22 251	67 481	12 093	186 108	1 018	13 987	327	13 133
泉南市	1 595	5 882	496	9 244	110	1 046	70	2 148
四條畷市	1 383	4 459	539	7 961	81	1 054	56	1 429
交野市	1 178	4 102	571	9 381	98	1 146	54	1 621
大阪狭山市	1 074	3 828	544	8 496	54	2 516	53	1 193
阪南市	1 475	4 917	455	6 644	94	879	70	2 413
島本町	440	1 539	195	4 998	50	568	31	730
豊能町	280	752	106	1 147	41	284	40	626
熊取町	300	986	103	1 180	86	406	45	618
忠岡町	644	2 302	306	6 307	23	157	22	433
熊取町	855	2 986	309	4 713	62	1 444	35	1 002
田尻町	334	898	66	1 386	16	78	12	189
岬町	560	1 654	150	2 755	61	442	36	704
太子町	372	1 140	82	850	33	401	10	209
河内町	424	1 416	110	1 589	32	994	28	392
千早赤阪村	154	442	54	699	20	141	26	245
美原町	1 036	3 440	780	15 105	69	877	43	1 115

第5表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体)

1) 第1表注1) 3) a) 参照。4) b) 参照。
2) 昭和47年調査から非現業の公務事業所が調査対象に加えられた。

Table with columns for '市区町村' (Municipality), '総数' (Total), '経営組織別' (Operating Organization), and '規模別(民営)' (Scale (Private)). Rows include years like '昭和50年' and '平成3年', and various prefectures like '北海道' and '東京都'.

第5章 農業

農業